



## 2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月13日

上場会社名 メディア総研株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 9242 URL https://mediasouken.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 馬木 均 TEL 092 (736) 5587  
 定時株主総会開催予定日 2022年10月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期の業績 (2021年8月1日～2022年7月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	776	15.6	182	2.2	184	△1.3	131	△4.4
2021年7月期	671	△4.5	178	41.2	187	46.4	137	38.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	112.23	107.60	16.1	19.2	23.5
2021年7月期	130.15	—	27.0	30.4	26.6

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 — 百万円 2021年7月期 — 百万円

- (注) 1. 当社は、2021年3月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年9月2日に東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）及び福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、2022年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。
3. 2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	1,204	1,052	87.4	889.79
2021年7月期	713	577	81.0	547.85

(参考) 自己資本 2022年7月期 1,052百万円 2021年7月期 577百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	160	△8	339	1,070
2021年7月期	204	3	△0	578

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	626	23.7	193	△6.4	194	△5.0	135	△1.5	114.53
通期	994	28.2	203	11.6	205	11.1	142	8.7	120.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	1,182,900株	2021年7月期	1,054,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期	－株	2021年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	1,169,023株	2021年7月期	1,054,000株

(注) 当社は、2021年3月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株流行の影響やロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー及び資源価格の急騰が懸念されるなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である人材・就職支援業界においても新型コロナウイルス感染症の動向の影響を受けており、人の移動を伴う対面式のイベント・セミナーは中止・延期となるケースが発生しております。また、2022年7月の有効求人倍率が1.29倍（前年同月は1.15倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.6%（前年同月は2.8%。総務省統計局調査）となるなど、労働統計における企業の求人ニーズは幾分持ち直しが見えつつありますが、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の数値にはまだ戻っておりません。

このような環境のなか、当社は、事業の柱である高専生向け就職活動イベント「高専生のための合同会社説明会」や新たな取り組みとなる独立行政法人国立高等専門学校機構主催の「KOSEN EXPO」等、また、大学生向けの就職活動イベント「理工系業界研究セミナー」等の企画・運営に注力することと併せ、新たな情報サイト「高専プラス」を本格稼働させて事業の拡大を図りました。

大学生向けの就職活動イベントは新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受け、「対面形式」開催から「オンライン形式」に変更されたことで、他社開催のオンライン形式イベントとの差別化の訴求が十分に出来なかったことが要因でこの分野の売上は減少いたしました。一方、高専生向け就職活動イベントは「高専プラス」の効果もあり順調に推移しました。「高専プラス」は2021年10月リリースした機能により「高専生のための合同会社説明会」における参加企業情報と高専生の情報をDX化し、イベント運用の効率化を達成いたしました。また、2022年4月においてリリースした進学情報を取り扱う機能追加により2023年3月高専卒業予定者のうち、就職を希望している全国の高専生の約7割にあたる4,000人程度がサイトを使用するなど実績が積み上がってきております。

この結果、当事業年度の売上高は776,148千円（前年同期比15.6%増）、営業利益は182,261千円（同2.2%増）、経常利益は184,613千円（同1.3%減）、当期純利益は131,194千円（同4.4%減）となっております。

なお、当社は、主たる事業である学生イベントの開催日が第2、第3四半期会計期間に集中する傾向があり、通常、第2、第3四半期会計期間の売上高は第1、第4四半期会計期間の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

（2022年7月期の売上高並びに営業利益及び営業損失）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高 (百万円)	97	409	196	73	776
営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	△31	238	29	△53	182

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

また、当社は学生イベント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当事業年度末における総資産は1,204,956千円となり、前事業年度末に比べ491,745千円増加しました。

これは主に、現預金の増加により流動資産が489,545千円増加したことや、ソフトウェアの増加により無形固定資産が22,046千円増加したことによるものであります。

#### （負債）

当事業年度末における負債は152,421千円となり、前事業年度末に比べ16,645千円増加しました。これは主に、預り金が12,509千円増加したことや、買掛金が12,438千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、前事業年度末に比べ491,574千円増加し、1,070,383千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は160,387千円（前年同期比21.5%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益197,327千円、減価償却費13,746千円、仕入債務の増加額12,438千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果支出した資金は8,575千円（前年同期は3,866千円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出35,545千円を計上したものの、保険積立金の解約による収入32,455千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は339,762千円（前年同期は924千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入343,905千円によるものであります。

（4）今後の見通し

2023年7月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による先行き不透明な状況が続いており、現時点において、その終息時期を正確に予測することは難しく、当面の間は不透明な状況が継続すると思われま。当社は、対面形式の就職活動イベント開催を前提に進めておりますが、感染状況に合わせてオンライン形式の就職活動イベントの開催に変更するなど、柔軟に対応することで業績への影響を極力抑えることが出来るよう準備しております。

また、2021年10月よりスタートした情報サイト「高専プラス」は、一般的な就活ナビのように「就職情報」を提供するだけでなく、高専生に対して大学への「進学情報」も提供できる機能を備えており、就職と進学希望を併せた全ての高専生を対象とした有益な情報を提供しています。今後は高専生との関係をより強化する一環として、高専で習得した知識や技術を活かし、就職前に企業における業務体験を積む機会の提供を目的として「アルバイト情報」を追加する計画です。また新たなサービスとして、転職情報サイト「転職スイッチ」を2022年10月1日より開始する計画です。近年の企業における優秀な理工系技術者ニーズの高まりと人材の流動化に因應するため、当社の特色である「高専教職員とのヒューマンネットワーク」を活用し、高専卒業者を中心とする理工系人材に特化した独自のサービスを提供してまいります。

以上から、2023年7月期の業績予想につきましては、売上高は994,637千円（前年同期比28.2%増）、営業利益は203,331千円（同11.6%増）、経常利益は205,131千円（同11.1%増）、当期純利益は142,648千円（同8.7%増）と予想しております。なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微と想定しております。

上記、当社就職活動イベントに関する予想数値につきましては、当初よりオンライン形式での開催を予定しているもの以外是对面形式の開催として計画しております。また、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	578,809	1,070,383
売掛金	12,615	12,737
仕掛品	3,032	1,993
貯蔵品	349	346
前渡金	694	394
前払費用	9,119	8,066
その他	1,040	1,108
貸倒引当金	△331	△156
流動資産合計	605,328	1,094,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,716	17,716
減価償却累計額	△4,465	△6,065
建物(純額)	13,251	11,651
構築物	3,339	3,339
減価償却累計額	△633	△857
構築物(純額)	2,705	2,481
車両運搬具	14,463	14,032
減価償却累計額	△10,649	△10,442
車両運搬具(純額)	3,814	3,590
工具、器具及び備品	8,048	6,275
減価償却累計額	△3,551	△4,708
工具、器具及び備品(純額)	4,497	1,567
土地	5,413	5,413
有形固定資産合計	29,682	24,704
無形固定資産		
のれん	4,287	2,774
ソフトウェア	15,600	41,407
その他	6,894	4,647
無形固定資産合計	26,782	48,829
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,374	6,753
敷金	19,762	22,998
保険積立金	17,302	—
その他	6,977	6,795
投資その他の資産合計	51,416	36,547
固定資産合計	107,882	110,081
資産合計	713,210	1,204,956



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,316	14,755
未払金	36,054	39,908
未払費用	845	1,075
未払法人税等	44,716	38,920
前受金	22,346	16,523
預り金	5,832	18,341
賞与引当金	5,602	7,169
その他	18,060	15,726
流動負債合計	135,775	152,421
負債合計	135,775	152,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,850	236,802
資本剰余金		
資本準備金	14,850	186,802
資本剰余金合計	14,850	186,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	497,735	628,929
利益剰余金合計	497,735	628,929
株主資本合計	577,435	1,052,534
純資産合計	577,435	1,052,534
負債純資産合計	713,210	1,204,956

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	671,338	776,148
売上原価	137,735	172,689
売上総利益	533,602	603,459
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,444	101,430
給料及び手当	80,848	91,249
地代家賃	29,197	28,363
賞与引当金繰入額	3,972	5,447
減価償却費	8,700	11,965
その他	143,083	182,741
販売費及び一般管理費合計	355,247	421,198
営業利益	178,355	182,261
営業外収益		
受取給付金	6,537	2,500
代理店手数料	716	1,835
貸倒引当金戻入額	106	175
受取手数料	554	576
その他	773	483
営業外収益合計	8,688	5,570
営業外費用		
株式交付費	—	3,218
営業外費用合計	—	3,218
経常利益	187,043	184,613
特別利益		
保険解約益	14,922	15,153
固定資産売却益	—	533
特別利益合計	14,922	15,686
特別損失		
減損損失	—	2,973
新型コロナウイルス感染症による損失	483	—
特別損失合計	483	2,973
税引前当期純利益	201,483	197,327
法人税、住民税及び事業税	67,438	65,512
法人税等調整額	△3,135	620
法人税等合計	64,301	66,132
当期純利益	137,182	131,194

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 売上原価					
商品期首棚卸高		1,016	0.7	—	—
当期製品製造原価		136,719	99.3	172,689	100.0
合計		137,735	100.0	172,689	100.0
売上原価		137,735		172,689	

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		30,201	22.3	29,122	17.0
II 経費	※1	105,479	77.7	142,528	83.0
当期総製造費用		135,681	100.0	171,651	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,070		3,032	
合計		139,751		174,683	
期末仕掛品棚卸高		3,032		1,993	
当期製品製造原価		136,719		172,689	

## 原価計算の方法

当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
印刷費 (千円)	65,087	50,210
旅費交通費 (千円)	413	6,136
設営費 (千円)	5,021	21,242
会場代 (千円)	—	8,203
支払手数料 (千円)	19,123	38,361
外注費 (千円)	8,810	8,206

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	64,850	14,850	14,850	360,552	360,552	440,252	440,252
当期変動額							
当期純利益				137,182	137,182	137,182	137,182
当期変動額合計	-	-	-	137,182	137,182	137,182	137,182
当期末残高	64,850	14,850	14,850	497,735	497,735	577,435	577,435

当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	64,850	14,850	14,850	497,735	497,735	577,435	577,435
当期変動額							
新株の発行	171,952	171,952	171,952			343,905	343,905
当期純利益				131,194	131,194	131,194	131,194
当期変動額合計	171,952	171,952	171,952	131,194	131,194	475,099	475,099
当期末残高	236,802	186,802	186,802	628,929	628,929	1,052,534	1,052,534

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	201,483	197,327
減価償却費	8,700	13,746
のれん償却額	1,513	1,513
減損損失	—	2,973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	△175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,447	1,567
受取給付金	△6,537	△2,500
株式交付費	—	3,218
保険解約益	△14,922	△15,153
固定資産売却損益 (△は益)	—	△533
売上債権の増減額 (△は増加)	5,190	△122
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,446	1,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△838	12,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,698	△2,333
未払金の増減額 (△は減少)	11,636	6,098
前受金の増減額 (△は減少)	11,966	△5,822
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	7,061
その他	8,337	15,905
小計	234,017	236,250
利息及び配当金の受取額	3	6
給付金の受取額	6,537	2,500
法人税等の支払額	△36,318	△78,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,240	160,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△707	△2,552
有形固定資産の売却による収入	—	835
無形固定資産の取得による支出	△15,589	△35,545
敷金の差入による支出	—	△3,769
敷金の回収による収入	695	—
保険積立金の積立による支出	△5,461	—
保険積立金の解約による収入	24,929	32,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,866	△8,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
割賦債務の返済による支出	△924	△924
株式の発行による支出	—	△3,218
株式の発行による収入	—	343,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924	339,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,181	491,574
現金及び現金同等物の期首残高	371,627	578,809
現金及び現金同等物の期末残高	578,809	1,070,383

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「前受金」及び「預り金」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。」

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について、今後の終息時期等を正確に予測することは依然として困難な状況にありますが、当事業年度の財務諸表作成日現在においては当社の事業活動への影響は軽微と想定しております。

そのため、当社が当事業年度の財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りについては、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものとの仮定を置いております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「代理店手数料」(前事業年度716千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,490千円は、「代理店手数料」716千円、「その他」773千円として組替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	就職活動イベント	企画制作	合計
外部顧客への売上高	466,857	204,481	671,338

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	就職活動イベント	企画制作	合計
外部顧客への売上高	569,362	206,786	776,148

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

当社は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	547.85円	889.79円
1株当たり当期純利益	130.15円	112.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	107.60円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場株式であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2021年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、2021年3月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は2021年9月2日に東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）及び福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	137,182	131,194
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	137,182	131,194
普通株式の期中平均株式数（株）	1,054,000	1,169,023
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	50,272
（うち新株予約権（株））	—	(50,272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数39,300個）	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。